



6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 各種取組を契機とした秋田と首都圏等との「ご縁」の創出による交流の拡大、移住の実現

指標	指標名	移住相談窓口等（東京）における相談対応件数							指標の種類
	指標式	移住相談窓口等（東京）における相談対応件数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a			338	484				
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	人口問題対策課調べ							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	人口減少社会となっている今日、本県が今後も持続的に発展するためには、交流人口の拡大や、移住促進等による社会減の早期解消が必要である。このため、これまで秋田に縁、ゆかりがなかった人々との「ご縁」を各種取組を通じ創出し、交流人口の拡大、移住促進を行う必要がある。
住民ニーズに照らした事業の必要性	首都圏等からの移住者が増加することにより、人口減少社会においても地域コミュニティ機能の維持等、将来においても持続可能な地域づくりを目指す必要がある。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	首都圏等から本県への人の流れをつくるためには、広域的な自治体である県が市町村等と連携して取り組む必要がある。

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業	その他